

国務大臣
河野 太郎 様
厚生労働大臣
田村 憲久 様

市町村が実施する予防接種における
ワクチン確保に関する緊急要望

令和3年7月1日

長野県
長野県市長会
長野県町村会

現在、長野県では、高齢者の 7 月末のワクチン接種完了と、希望するすべての県民に 11 月末までに接種を受けていただくべく、接種の実施主体である市町村を、県、医療関係団体、企業、大学、経済団体などがそれぞれの立場から「オール信州」で支援し、取り組んでおります。

特に、市町村においては、7 月末までの高齢者接種を完了させるため、会場の増設、医療従事者の確保などを急ピッチで進めているところ です。

こうした状況の中、ファイザー社製ワクチンについては、第 8 クールの 275 箱から第 9 クールの 183 箱と 3 分の 2 に削減され、以降、このペースで供給されると聞いております。

このファイザー社製ワクチンの供給減に対応するため、各市町村で武田／モデルナ社製への切り替えを検討し始めた矢先、職域接種の申請申込が中止され、当県の試算では、武田／モデルナ社製ワクチンについては、「職域接種」と県が設置する接種会場には供給されるものの、市町村の集団接種には供給されない見込みとなりました。

こうしたワクチン供給の減量等の情報に触れ、県内市町村において接種計画の度重なる変更による大きな不安が広がっておりますほか、他地域における「職域接種」の過度な拡大に伴い本県産業の屋台骨である中小企業からも大企業との格差を心配する声が多数寄せられております。

つきましては、下記の事項について、特段の措置を早急に講じられるよう強く要望します。

記

- 1 実施主体が市町村であることを踏まえ、あくまで市町村におけるワクチン接種が円滑に進むよう、国としてワクチン供給の全体像を早急に示すこと。
- 2 ファイザー社製ワクチンと武田／モデルナ社製ワクチンそれぞれの、今後の供給量と供給時期を早急に示すこと。
- 3 職域接種の審査を早急に行うとともに、全体スケジュールを早急に示すこと。
また、ワクチンの不足等により団体の計画に影響が出る場合は、国が責任をもって必要量を確保するとともに、申請団体への丁寧な説明に努めること。
- 4 武田/モデルナ社製ワクチンによる企業等の「職域接種」が進む中、ファイザー社製ワクチンの今後の配分については、「職域接種」の対象者が少ない市町村への優先的な配分について検討すること。

令和3年7月1日

長野県知事	阿部 守一
長野県市長会長	牛越 徹
長野県町村会長	羽田 健一郎